



2023年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月14日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8079 URL https://www.shoeifoods.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)本多 市郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)加納 一徳 (TEL)03(3253)1211
 四半期報告書提出予定日 2023年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第1四半期の連結業績(2022年11月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第1四半期	26,939	△1.2	683	△53.1	626	△58.4	338	△66.5
2022年10月期第1四半期	27,285	—	1,459	△13.3	1,508	△9.8	1,010	△9.7

(注) 包括利益 2023年10月期第1四半期 △1,162 百万円 (—%) 2022年10月期第1四半期 1,222 百万円 (△1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年10月期第1四半期	20.08	—
2022年10月期第1四半期	60.03	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。2022年10月期第1四半期に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年10月期第1四半期	83,945	47,591	55.6
2022年10月期	82,851	49,158	58.2

(参考) 自己資本 2023年10月期第1四半期 46,696 百万円 2022年10月期 48,272 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年10月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2023年10月期	—	—	—	—	—
2023年10月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日~2023年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	△2.3	1,700	△36.8	1,650	△41.4	1,100	△40.9	65.33
通期	100,000	△3.0	2,500	△33.3	2,450	△40.1	1,600	△42.6	95.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年10月期1Q	17,100,000株	2022年10月期	17,100,000株
2023年10月期1Q	263,300株	2022年10月期	263,300株
2023年10月期1Q	16,836,700株	2022年月10期1Q	16,831,413株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)	増減率
売上高	27,285	26,939	△1.2%
営業利益	1,459	683	△53.1%
経常利益	1,508	626	△58.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010	338	△66.5%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症については沈静化の兆しがみえるなか、エネルギーコスト等の上昇を背景に物価高が継続しました。食品業界におきましては、原材料価格の高騰に加え原油高による包装資材費の上昇などから、二回目、三回目の値上げが行われました。このような状況にあって当社グループでは、生産工場に合わせた商品担当ラインの一部見直しを実施し、また次回商品展示会開催を視野に商品開発に注力しました。

これらの結果、売上面につきましては、菓子・リテール商品類、製菓原材料類、乾果実・缶詰類は増収となりましたが、乳製品売上の減少が大きく、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比1.2%減の269億39百万円となりました。

利益面につきましては、米国でのクルミのマージン縮小や日本での原価率の上昇から、営業利益は同53.1%減の6億83百万円となりました。経常利益については為替評価損の計上等から同58.4%減の6億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同66.5%減の3億38百万円となりました。

当第1四半期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)		当連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	8,388	30.7%	7,720	28.7%	△668	△7.9%
製菓原材料類	4,896	18.0%	4,996	18.5%	99	2.0%
乾果実・缶詰類	9,075	33.3%	9,147	34.0%	72	0.8%
菓子・リテール商品類	4,834	17.7%	4,992	18.5%	157	3.2%
その他	89	0.3%	82	0.3%	△7	△7.9%
合 計	27,285	100.0%	26,939	100.0%	△345	△1.2%

所在地別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

当地域の売上高は、菓子・リテール商品の売上はドライフルーツやナッツの小袋品の売上が増加し、菓子のNB品も好調に推移しましたが、乳製品の減収が大きく、前年同期比1.8%減の241億78百万円となりました。

セグメント利益は、エネルギーコスト、輸入原料価格の上昇等諸経費上昇による原価率の上昇などから、同35.9%減の7億63百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、殻付クルミやプルーンの売上は増加しましたが、剥き身クルミについては単価の下落も影響し減収となりました。円安による為替換算増もありましたが、これらの結果、当地域の売上高は前年同期比1.2%減の23億19百万円となりました。

セグメント利益は、クルミの市場価格低下によるマージン縮小があり、また農園部門についても減益となったことから、11百万円のセグメント損失（前年同期は3億74百万円の利益）となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、中国はゼロコロナ政策の徹底に伴う厳しい移動制限などによる内需の落ち込みがあり、売上は減少しましたが、香港地区での売上が好調であったことから、前年同期比10.1%増の20億51百万円となりました。

セグメント利益は、中国からの輸出については採算改善し香港での販売好調もあり赤字幅は縮小しましたが、中国国内販売での採算改善にはつながらず、11百万円のセグメント損失となり、赤字が継続しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億93百万円増加し、839億45百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が17億34百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が9億29百万円、「商品及び製品」が17億82百万円、「仕掛品」が3億96百万円、「原材料及び貯蔵品」が11億8百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ18億97百万円増加し、534億96百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が5億15百万円、投資その他の資産が2億88百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少し、304億48百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億60百万円増加し、363億53百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「1年内返済予定の長期借入金」が10億円、「未払法人税等」が3億18百万円、「賞与引当金」が5億10百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が13億59百万円、「短期借入金」が16億43百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ16億40百万円増加し、287億31百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が9億62百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ10億19百万円増加し、76億22百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億66百万円減少し、475億91百万円となりました。その主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が2億35百万円増加したものの、「繰延ヘッジ損益」が6億78百万円、「為替換算調整勘定」が10億74百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結累計期間の業績や現時点での当社を取り巻く経営環境などを勘案した結果、2022年12月13日に公表いたしました2023年10月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2023年10月期第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,867,293	6,132,869
受取手形及び売掛金	20,285,365	21,214,924
商品及び製品	17,619,921	19,402,539
仕掛品	1,017,000	1,413,103
原材料及び貯蔵品	2,743,091	3,852,005
前渡金	584,685	575,427
その他	1,485,059	909,463
貸倒引当金	△3,626	△3,873
流動資産合計	51,598,792	53,496,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,672,234	13,356,650
機械装置及び運搬具(純額)	6,597,078	6,463,135
工具、器具及び備品(純額)	334,023	326,992
土地	3,535,308	3,503,414
リース資産(純額)	60,927	77,003
建設仮勘定	350,932	341,057
その他(純額)	351,109	317,825
有形固定資産合計	24,901,613	24,386,078
無形固定資産		
ソフトウェア	127,268	120,114
その他	151,971	158,933
無形固定資産合計	279,239	279,048
投資その他の資産		
投資有価証券	3,569,486	3,822,804
保険掛金	25,249	25,249
繰延税金資産	232,256	217,200
長期前払金	1,945,050	1,421,504
その他	390,976	385,287
貸倒引当金	△90,794	△88,587
投資その他の資産合計	6,072,223	5,783,458
固定資産合計	31,253,077	30,448,585
資産合計	82,851,870	83,945,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,579,403	11,938,868
短期借入金	8,803,952	10,447,817
1年内返済予定の長期借入金	3,251,476	2,251,476
未払金	2,098,822	2,160,632
未払法人税等	388,111	70,046
賞与引当金	918,285	407,662
役員賞与引当金	10,767	16,183
その他	1,039,897	1,438,398
流動負債合計	27,090,716	28,731,084
固定負債		
長期借入金	5,038,133	6,000,264
繰延税金負債	174,558	191,862
退職給付に係る負債	924,580	931,698
役員退職慰労引当金	79,499	82,975
その他	385,708	415,424
固定負債合計	6,602,479	7,622,225
負債合計	33,693,195	36,353,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,055,283	3,055,283
利益剰余金	37,341,125	37,275,188
自己株式	△910,568	△910,568
株主資本合計	42,865,576	42,799,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,546,959	1,782,487
繰延ヘッジ損益	422,721	△255,912
為替換算調整勘定	3,548,784	2,473,883
退職給付に係る調整累計額	△111,845	△104,068
その他の包括利益累計額合計	5,406,620	3,896,389
非支配株主持分	886,477	895,704
純資産合計	49,158,674	47,591,734
負債純資産合計	82,851,870	83,945,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年1月31日)
売上高	27,285,205	26,939,247
売上原価	22,623,528	22,854,233
売上総利益	4,661,676	4,085,013
販売費及び一般管理費	3,202,206	3,401,313
営業利益	1,459,469	683,700
営業外収益		
受取利息	2,576	3,315
受取配当金	30,645	33,652
為替差益	4,945	-
持分法による投資利益	12,202	10,586
受取保険金	-	343
出資分配金	-	32,844
その他	29,074	21,066
営業外収益合計	79,444	101,809
営業外費用		
支払利息	29,109	30,519
為替差損	-	128,172
その他	1,333	305
営業外費用合計	30,442	158,997
経常利益	1,508,470	626,512
特別利益		
固定資産売却益	303	2,263
特別利益合計	303	2,263
特別損失		
固定資産売却損	118	6
固定資産除却損	1,993	3,167
特別損失合計	2,112	3,173
税金等調整前四半期純利益	1,506,662	625,601
法人税、住民税及び事業税	286,142	50,650
法人税等調整額	199,638	230,198
法人税等合計	485,781	280,849
四半期純利益	1,020,881	344,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,351	6,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010,529	338,144

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	1,020,881	344,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,427	238,146
繰延ヘッジ損益	△5,631	△678,634
為替換算調整勘定	363,952	△1,074,900
退職給付に係る調整額	5,245	7,776
その他の包括利益合計	201,139	△1,507,611
四半期包括利益	1,222,020	△1,162,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,213,719	△1,172,085
非支配株主に係る四半期包括利益	8,300	9,226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,552,578	1,563,311	1,168,662	27,284,551	—	27,284,551
その他の収益(注) 3	653	—	—	653	—	653
外部顧客への売上高	24,553,231	1,563,311	1,168,662	27,285,205	—	27,285,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	79,696	785,713	694,094	1,559,504	△1,559,504	—
計	24,632,928	2,349,024	1,862,756	28,844,709	△1,559,504	27,285,205
セグメント利益又は損失(△)	1,192,302	374,013	△53,519	1,512,795	△53,326	1,459,469

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53,326千円には、セグメント間消去32,795千円、全社費用△86,121千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,050,703	1,450,926	1,436,964	26,938,593	—	26,938,593
その他の収益(注) 3	653	—	—	653	—	653
外部顧客への売上高	24,051,356	1,450,926	1,436,964	26,939,247	—	26,939,247
セグメント間の 内部売上高又は振替高	126,660	868,852	614,586	1,610,098	△1,610,098	—
計	24,178,016	2,319,778	2,051,550	28,549,346	△1,610,098	26,939,247
セグメント利益又は損失(△)	763,794	△11,839	△11,978	739,976	△56,275	683,700

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,275千円には、セグメント間消去27,415千円、全社費用△83,691千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。